

カイゼン報告用紙

課等名 資産税課

受理番号 26-K012

標 題

かながわ水土里情報活用推進協議会の広域連携による空中写真共同入手について

1 これまでのやり方(問題点)……何がどのように問題であったか具体的に

航空写真を三年に一度の頻度で撮影してきましたが、平成24年度からはより評価の適正を図るため毎年撮影することとした。ただし、評価替え基準年度の前々年度は評価替えに対応するため解像度が高い詳細写真とし、これ以外の年度は簡易写真とした。

これに対する費用は、詳細写真で7,865千円(平成25年度予算)、簡易写真で2,625千円(平成24年度実績)と高額で、仕様書等の作成や納品後の検査事務等が煩雑で事務量も多かった。

2 取組経過……改善実施までの取組内容、苦労した点、費やした時間等について具体的に

かながわ水土里情報活用推進協議会による空中写真共同入手について、当時の地域主権推進担当、情報システム課、まちづくり推進課及び資産税課で、庁内での航空写真の利用や神奈川県市町村振興協会の市町村広域行政事業助成金の活用等について検討。

3 改善後のやり方……改善後の方法について具体的に

かながわ水土里情報活用推進協議会に空中写真共同入手申込書を送付(7自治体が参加)。

同協議会から委託を受けた神奈川県土地改良事業団体連合会が入札による契約、成果品の確認検査等の契約関係事務及び神奈川県市町村振興協会への助成金の申請事務を行い、2月に簡易オルソ、3月に成果品の納品を行った。

納品後、負担金の支出(当課の事務は、申込と負担金の支払事務のみ)。

また、平成26年度は市町村自治基盤強化総合補助金の交付決定(1,400千円)がありました。

※ 助成金については、他の事業で当市の限度額一杯まで使っているため申請はしていません。

4 改善の効果……効果について数量等を具体的に

効果額
(算定根拠)

効果額:2,998,800円

5,565,000円(平成22年度実績) — 2,566,200円(平成25年度実績)

時間の節減
(算定根拠)

仕様書等の作成や納品後の検査等の事務を無くした。

その他の
効果

事務の効率化や簡易写真と同額程度で高い解像度の詳細写真を入手でき、より適正な評価を行うことができる。